

★★令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

(単位:千円)

N o	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金額	実施状況	成果指標	効果
						合計	604,971			
1	電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業	保護課	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい市民税均等割非課税世帯に対し、支援給付金として、1世帯あたり70千円を支給する。	R5.12	R6.3	364,701	364,695	・支給要件確認書発送世帯数 5,167世帯 ・支給世帯数 5,141世帯 ・支給率 99.5% ・支給開始 令和5年12月	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	物価の高騰の影響を受けた低所得世帯の負担の軽減を行うため、給付金を支給することにより、低所得者への支援に寄与した。
2	電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業(均等割等)	保護課	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度の市民税均等割のみ課税世帯に対し、支援給付金として、1世帯あたり100千円を支給する。 また、令和5年度の市民税均等割非課税世帯及び市民税均等割のみ課税世帯への給付加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の子ども1人あたり50千円を支給する。	R6.3	R6.8	154,598	154,592	・支給要件確認書発送世帯数 1,112世帯 子育て世帯 388世帯、788人 ・支給世帯数 1,093世帯 子育て世帯 392世帯、801人 ・支給率 98.3% 子育て世帯 101.0%	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	物価の高騰の影響を受けた低所得世帯及び子育て世帯の負担の軽減を行うため、給付金を支給することにより、低所得者への支援に寄与した。
3	農業燃油価格対策支援事業	農林課	農業用燃油の価格が高騰し、施設園芸における農業経営に多大な影響を与えていることから、農業者の負担を緩和するとともに、省エネ設備の導入による燃油使用量の削減及び価格高騰時に補填金を交付する仕組みへの加入を促進することで、燃油価格の影響を受けにくい産地づくりを推進し、経営の安定を図る。	R5.10	R6.10	10,256	10,255	・支援した部会員数 100件	支援した部会員数 307件	農業燃油の価格高騰の影響を受けた農業者の燃油使用量に対し、一部を補助することで、燃油経費の負担を軽減することができた。
4	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	農林課	家畜飼料価格の高騰により肉用牛の子牛価格が下落する中、経営悪化による肉用牛生産基盤の弱体化が懸念されるため、経営改善に取り組む肉用牛生産者や産地強化に取り組む和牛子牛生産者を緊急的に支援し、生産基盤維持・強化を図る。	R5.10	R6.7	14,310	14,310	・支援した農業者数 2件(120名) ・廃業した事業者数 0件	廃業した事業者数 0件	家畜飼料高騰による影響で肉用子牛の価格が下落した肉用子牛生産者に支援を行うことにより事業継続が図られた。
5	漁協経費負担軽減対策事業	農漁村整備課	県が支援を行う、燃油価格等の物価高騰に対する漁協の取組(節電効果等によるランニングコストの低減、機器機能向上による漁獲物付加価値向上に資する事業)について、市も支援を行い、漁協の負担軽減、経営安定化を図る。	R5.9	R6.3	2,061	2,061	・経営安定を図った漁協 2件	経営安定を図る漁協 2件	漁協の節電効果によるランニングコスト削減の取り組みについて補助することで、漁協の負担を軽減し、経営の安定を図ることができた。
6	燃油高騰等対策事業継続支援事業	商工労政課	燃油高騰等の影響により、中小事業者等が厳しい経営環境に置かれていることから、事業継続のための支援を行う。	R6.1	R7.2	59,045	59,044	・支援した事業者数:898件、58,605千円 予算執行率63% ・運送事業者:44件、31,470千円 商工業者等:854件、27,135千円	執行率90%以上	燃油高騰等の影響を受けた事業者に支援金を補助することにより、事業者の負担軽減に繋がった。